

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	カムバックひょうごハローワークの民間との協働による機能強化（カムバックひょうごハローワークの運営）				部（局）	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用推進班
					連絡先	078-362-3227
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	首都圏等からのUJIターン促進のため、UJIターン就職希望者と県内企業とのマッチングを推進し、移住者及び若年労働力の確保を図る。					
事業概要	カムバックひょうご東京センターにカムバックひょうごハローワークを併設し、移住相談と一体的に職業紹介ができる体制を整備し、県内関係機関と連携しながら、ワンストップによる兵庫県内への就職支援を行う。 業務体制：所長1名（出会い・カムバックセンター庁が兼務、非常勤）＋課長1名（東京事務所所長補佐が兼務）＋就労相談員2名（会計年度任用職員、労働局OB、民間企業人事担当経験者） ※下線部を予算措置 開所日時：火～日 10:00～18:00（月・祝定休）					
これまでの改善状況	H29.4月～ カムバックひょうごハローワーク開設（大手町パソナビル）週4日（火水金土）開所 R2.11月～ ふるさと回帰支援センターへ週2日（木土）出張相談、週5日（火水木金土）開所に拡充 R3.4月～ ふるさと回帰支援センター（有楽町）へ移転し、週6日（火～日）開所に拡充 ※地域振興課設置のカムバックひょうご東京センター移住相談と連携して対応 R3.8月～ オンライン就職相談会の実施（毎月1回）					
業務フロー	相談依頼（移住・転職希望者）→受付・相談対応（県）→企業・求人情報提供、職業紹介等（県）					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,852 千円	7,977 千円	9,802 千円	9,888 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,571 千円	7,410 千円	8,012 千円	8,136 千円
		委託料	0 千円	0 千円	536 千円	462 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	281 千円	567 千円	1,254 千円	1,290 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,926千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,926千円)	(7,977千円)	(9,802千円)	(9,888千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,170 千円	8,842 千円	9,802 千円	9,888 千円
	執行率((①/②)×100)		96.1%	90.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		2,520 千円	2,489 千円	2,621 千円	2,586 千円	
職員給与費 a		2,181 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円	
賞与引当金繰入額 b		175 千円	174 千円	175 千円	174 千円	
退職手当引当金繰入額 c		164 千円	159 千円	164 千円	159 千円	
総コスト(①+③)		10,372 千円	10,466 千円	12,423 千円	12,474 千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①) カムバックひょうごハローワークを通じた就職者数	目標	10	10	10	10		
		実績(見込)	10	7	(8)	(10)		
		(単位当たりコスト)	(1,037千円)	(1,495千円)	(1,553千円)	(1,247千円)		
		達成率(見込)	100.0%	70.0%	(80.0%)	(100.0%)		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標①) カムバックひょうごハローワークでの就労相談件数	目標	130	130	130	130		
		実績(見込)	134	88	(113)	(130)		
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(119千円)	(110千円)	(96千円)		
		達成率(見込)	103.1%	67.7%	(86.9%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・コロナ禍での来場者数減に伴い、相談件数が減少、オンラインを活用した相談や広報の強化が必要 ・民間の柔軟な発想と企画を活用した事業実施への移行が望ましい		・R2年度以降、コロナの影響を受けて、相談件数が減少、R3年度から新たにオンライン相談会やオンラインイベントを実施し、相談件数が持ち直しつつあるが、更なる増加には、民間活力の活用が必要 ・就職者数も同様に持ち直しつつあるが、更なる増加には、民間の知見や県内企業・関係機関との連携強化が必要			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・コロナ禍を踏まえ、首都圏大学キャリアセンターとの対応は、感染状況に応じて、訪問をオンラインに切り替えて対応					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (・直執行から民間事業者の柔軟な発想と企画を活用した公募提案型事業に組み替え実施 ・民間の企画力を生かした広報力強化と、首都圏ニーズに合ったイベント等の開催により、実績増につなげる)							
外部委員会意見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	スタートアップとの連携促進など異業種交流の活性化 (異業種交流活性化支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。					
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助(上限150万円/2年間)					
これまでの改善状況	引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設(H29.4採択分～)					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		53,580 千円	51,629 千円	57,355 千円	53,611 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	51,930 千円	50,278 千円	56,306 千円	52,763 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,650 千円	1,351 千円	1,049 千円	848 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(44,133千円)	(42,700千円)	(28,677千円)	(26,805千円)
		(特定)	(44,133千円)	(42,700千円)	(28,678千円)	(26,806千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,266 千円	85,400 千円	57,355 千円	53,611 千円
	執行率((①/②)×100)		60.7%	60.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,453 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円
職員給与費	a	3,854 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円	
賞与引当金繰入額	b	273 千円	290 千円	291 千円	290 千円	
退職手当引当金繰入額	c	326 千円	265 千円	273 千円	265 千円	
総コスト(①+③)		58,033 千円	55,778 千円	61,723 千円	57,921 千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①) 新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%	
実績(見込)			81%	68%	(60%)	(60%)		
(単位当たりコスト)			(716千円)	(820千円)	(1,029千円)	(965千円)		
達成率(見込)			135.0%	113.3%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
指	活動指標(アウトプット指標①) 異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40		
		実績(見込)	26	28	(18)	(28)		
		(単位当たりコスト)	(2,232千円)	(1,992千円)	(3,429千円)	(2,069千円)		
		達成率(見込)	65.0%	70.0%	(45.0%)	(70.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・7~8割(目標6割)のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。		支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	財源の工夫及び受益者負担の観点から、財源の1/2に法人県民税超過課税を充当している。						
価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 } 各グループと、ICT等を活用した独創的なサービスの提供を強みとするスタートアップとの交流・連携を図り、グループの取組の充実と地域経済の活性化、ひいてはスタートアップのビジネスチャンスの創出にもつなげる。							
外部委員会意見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍を踏まえた地場産業の海外展開への支援 (地場産業海外展開支援事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域産業立地課		
					担当班	産地皮革班		
					連絡先	078-362-3331		
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業		
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大 (※②の取組は必須) ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 							
これまでの改善状況	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない							
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		0千円	3,795千円	29,315千円	25,264千円		
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金		3,795千円	29,315千円	25,264千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)		(1,897千円)	(14,657千円)	(12,632千円)		
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)		(1,898千円)	(14,658千円)	(12,632千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			25,000千円	29,315千円	25,264千円		
	執行率((①/②)×100)			-	15.2%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	830千円	874千円	862千円	
職員給与費 a			719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b			58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c			53千円	55千円	53千円			
総コスト(①+③)			0千円	4,625千円	30,189千円	26,126千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目	目標		0	0	4
実績(見込)				0	(0)	(4)	
(単位当たりコスト)			-	-	-	(6,532千円)	
達成率(見込)			-	-	-	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 新規補助事業企業開拓数	目標		5	4	4	4
		実績(見込)		4	(3)	(0)	
		(単位当たりコスト)	-	(1,156千円)	(10,063千円)	(0千円)	
		達成率(見込)	-	80.0%	(75.0%)	(0.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
目標	終期設定	有()・					(無)
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっているため、新規申請者が少数にとどまっているとともに、採択事業者の事業実施も十分に行っていない。	コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、研究開発を伴う企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、申請件数及び事業実施が低調。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (企業の海外展開活動が困難な状況を踏まえ、社会情勢を反映した制度への改善を検討する。改善にあたっては、海外展開に訴求力を持つSDGsの取組への支援とし、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コワーキングスペースにおける起業家交流環境の強化 (コワーキングスペース開設支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援					
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算					
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更					
業務フロー	<div style="text-align: center;"> </div>					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		17,413 千円	16,401 千円	46,719 千円	25,591 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	261 千円	104 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	17,358 千円	16,373 千円	45,619 千円	25,452 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	55 千円	28 千円	839 千円	35 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(33,000千円)	(16,250千円)
		(特定)	(8,305千円)	(8,805千円)	(9,153千円)	(6,349千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,108千円)	(7,596千円)	(4,566千円)	(2,992千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,413 千円	27,803 千円	46,719 千円	25,591 千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	59.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円
職員給与費 a	3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円		
賞与引当金繰入額 b	291 千円	290 千円	291 千円	290 千円		
退職手当引当金繰入額 c	273 千円	265 千円	273 千円	265 千円		
総コスト(①+③)		21,613 千円	20,550 千円	51,087 千円	29,901 千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①) 起業・創業の拡大によるしごと創出数 (兵庫県地域創生戦略) ※起業家支援事業活用者の雇用人数(起業家本人除き)実績の累積値	目標	1,300	1,000	1,215	1,430	1,860	
		実績(見込)	1,098	1,448	(1,663)	(1,878)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(20千円)	(14千円)	(31千円)	(16千円)		
		達成率(見込)	84.5%	144.8%	(136.9%)	(131.3%)		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標①) コワーキングスペース開設支援件数 (兵庫県地域創生戦略)	目標	6	8	8	8	8	
		実績(見込)	7	9	6	(8)		
		(単位当たりコスト)	(3,088千円)	(2,283千円)	(8,515千円)	(3,738千円)		
		達成率(見込)	116.7%	112.5%	(75.0%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>新型コロナ感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。</p> <p>令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度となり、県内全域に制度が広まりつつある。</p>	<p>・新型コロナ感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。</p> <p>・さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。</p>					
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	<p>説明 (ワークーションなどでの県外からの利用者や、起業家同士のぞっくばらんな交流を促すため、評価ポイント改善による交流環境整備を行う事業計画作成の促進や、補助対象経費の拡充により、起業家交流のさらなる広がりを目指す。)</p>							
外 部 委 員 会 意 見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	新規団体の参入促進などを通じた県民芸術劇場の活性化 (県民芸術劇場の開催)				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	事業調整班
					連絡先	078-362-3171
開始年度	平成3年度	終了年度	—		関連計画等	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会
事業目的	県内における芸術文化活動の向上発展と、心の豊かさを育むため、小学生、高校生、一般を対象に、音楽、演劇などの優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会や参加・体験できる機会を提供するとともに、県内の舞台芸術団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。					
事業概要	公立文化施設、学校(小学校、高校)を対象に、当事業に登録された芸術文化団体の演目から選択し公演を開催する際の経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	H23: 学校公演のうち中学校公演を当面の間停止(中学生を対象とする他事業があるため)					
業務フロー	(公財)芸術文化協会より、地元主催者(学校・施設等)へ実施希望を調査、希望に応じて、公演団体への依頼、出演料の支払を行う。 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <pre> graph TD A[公演団体] -- ②公演依頼 --> B[協会] B -- ④補助 --> C[県] B -- ①希望調査 --> D[主催者] D -- ③出演料支払 --> B </pre> </div>					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		35,985 千円	40,410 千円	28,770 千円	17,896 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	35,985 千円	40,410 千円	28,770 千円	17,896 千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)	(35,985千円)	(40,410千円)	(28,770千円)	(17,896千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,785 千円	91,215 千円	28,770 千円	17,896 千円
執行率((①/②)×100)		97.8%	44.3%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			840 千円	830 千円	874 千円	862 千円
職員給与費 a		727 千円	719 千円	761 千円	751 千円	
賞与引当金繰入額 b		58 千円	58 千円	58 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円	53 千円	55 千円	53 千円	
総コスト(①+③)		36,825 千円	41,240 千円	29,644 千円	18,758 千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「住んでいる市・町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合」	目標			40.0%	50.0%	
		実績(見込)	38.2%	37.1%	37.1%	(40.0%)	
		(単位当たりコスト)	(96,400千円)	(111,158千円)	(79,902千円)	(46,895千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 県民芸術劇場の公演数	目標	110	130	93	60	
		実績(見込)	108	46	(68)	(60)	
		(単位当たりコスト)	(341千円)	(897千円)	(436千円)	(313千円)	
		達成率(見込)	98.2%	35.4%	(73.1%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 県民芸術劇場の鑑賞者数(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	
		実績(見込)	89,806	30,777	(120,000)	(120,000)	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(1千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率(見込)	74.8%	25.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 ()					無	
改善基準	指標達成率50%未満で改善を検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地(R3:22市9町)で開催しており、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。		R2年度以降は、新型コロナウイルスの影響で公演の中止が相次ぎ、予算執行率や評価指標の達成率が大きく落ち込んでいるものの、コロナ禍前は、予算を上回る応募のあったニーズの高い事業であり、R4からは応募数も再び増加に転じている。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	(公財)兵庫県芸術文化協会が中心となり事業を実施することで、同協会が有する文化施設・文化団体とのネットワークを活かした効率的な事業実施ができています。また、一般公演は有料(入場料の上限あり)としており、受益者負担も適正に行っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (今後は、新たな公演団体の参画や公演内容の改善を検討し、より魅力ある公演の実施を通じて、コロナ禍で減少した芸術文化団体の活動や県民の芸術鑑賞機会の回復に努めていく。)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	バーチャル企業訪問など県内大学生の地元就職促進 (大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト)				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	連携教育推進班
					連絡先	078-362-3368
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸
事業目的	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸が有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員(キャリアセンター職員等)に対し、県内企業への理解促進と県内企業で働くことの魅力発信等につながる事業を展開することで、県内大学生の地元企業就職を促進し、県外への人口流出を抑制する。					
事業概要	○県内中小企業経営者による企業説明会の開催 ○県内若手経営者と学生との意見交換会の開催 ○就活学生への模擬面接会 ○学生・大学教職員による県内企業訪問 ○大学教職員と県内企業採用担当者との意見交換会					
これまでの改善状況						
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,984千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円
	執行率((①/②)×100)		97.1%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			840千円	830千円	874千円	862千円
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円	
総コスト(①+③)		6,648千円	6,814千円	6,810千円	6,798千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	実績(見込)	28.2%	29.8%	31.4%	31.4%	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(23,574千円)	(22,866千円)	(21,688千円)	(21,650千円)		
		達成率(見込)	85.5%	90.3%	(95.2%)	(95.2%)		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000		
	事業への参加者数	実績(見込)	972	1,094	(1,000)	(1,000)		
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(6千円)	(7千円)	(7千円)		
		達成率(見込)	97.2%	109.4%	(100.0%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・県内大学卒業生の県内企業就職率は事業開始当時から横ばいで推移(H28:29.8%→R2:29.8%)		・県内大学卒業生の県内企業就職率は、景気動向やコロナ等の外的要因の影響を受けることもあり、目標値33%に対し未達(R2実績:29.8%)が続いている。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・事業の実施主体は県内大学の連携組織である(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸を活用 ・事業開始時から国の地方創生交付金を活用(国庫1/2)		・コロナ禍において、地方回帰の傾向が見られ、県内就職をてこ入れするため、事業継続が必要である。			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 (コロナ禍でオンライン面接の導入など就職活動の実態が変化していることから、オンライン面接技法講習の実施や県内優良企業へのバーチャル企業訪問の実施などICTを活用した事業を積極的に取り入れるなど事業内容の改善を検討。)							
外 部 委 員 会 意 見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	オンライン技術を活用した手話の普及促進 (手話普及促進事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4379	
開始年度	平成25年度	終了年度	-		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例(愛称:ひょうご・スマイル条例)、第2期ひょうご障害者福祉計画、第6期兵庫県障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会	
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を發揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。						
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等) 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座、⑥手話講師スキルアップ講座 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑦聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)						
これまでの改善状況	令和元年より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充 Ⅰ手話を広く県民に普及 (③出前手話講座(施設、企業等)) Ⅱ聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 (④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座) Ⅲ聴覚障害者本人の手話習得支援 (⑦聴覚障害児向け手話講座)						
業務フロー	県 (事業委託) ⇒ 兵庫県聴覚障害者協会						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		20,548千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	20,548千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,879千円)	(11,367千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,880千円)	(11,367千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,754千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
	執行率((①/②)×100)		94.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,679千円	1,797千円	1,746千円	1,746千円	
職員給与費 a	1,454千円	1,539千円	1,521千円	1,521千円			
賞与引当金繰入額 b	116千円	110千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c	109千円	148千円	109千円	109千円			
総コスト(①+③)		22,227千円	25,441千円	25,505千円	24,480千円		

レビューシート

	指標名	区 分	元年度 実績	2年度 実績	3年度 見込	4年度 目標	最終目標 【年度】	
評 価	成果指標(アウトカム指標①) 手話通訳士・手話通訳者登録者数 (第6期兵庫県障害福祉実施計画)	目 標	-	373	381	391	401	
		実績(見込)	392	288	302	(391)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(57千円)	(88千円)	(84千円)	(63千円)		
		達成率(見込)	--	77.2%	79.3%	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標②) 県民向け等手話講座参加者延べ人数 (H26~)	目 標				33,411	41,051	
		実績(見込)	17,300	21,438	25,771	(33,411)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)		
	価	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
			実績(見込)					
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
			達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標①) 県民向け等手話講座参加者数 (第6期兵庫県障害福祉実施計画)	目 標		4,000	7,640	7,640	7,640	
		実績(見込)	4,599	4,138	4,333	(7,640)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(3千円)		
		達成率(見込)	--	103.5%	56.7%	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有 () ・ (無)						
	改善基準	-						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施してきたが、新型コロナウイルスの影響により参加者が激減し、評価指標を大幅に下回る実績となった。手話という専門性の高い分野であるため、民間での事業実施は見込めない。		新型コロナウイルスの影響により、参加者が集まらず、予定していた実施回数を大幅に下回る結果が続いており、今後も、暫く同様の状況が続くと考えられる。ポストコロナ社会においては、ICT等を活用した、安心して効率的な開催方法等を検討する必要がある。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		一部、ZOOMを用いたオンライン実施を試み、業務改善を行っているが、実技実習の必要性から、完全なオンライン実施は難しい。聴覚障害者への理解促進を目的にした普及啓発の要素を含むため、受益者負担を求めるのは困難。					
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (聴覚障害者への理解の普及及び啓発を目的とする「県民向け手話講座」及び「出前手話講座」について、開催方法等の改善を検討)								
外部 委員 会 意 見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	オンライン研修を通じた訪問看護ステーションの教育支援の強化（訪問看護ステーション教育支援強化事業）				部（局）	保健医療部										
					所管課	医務課										
					担当班	医療人材確保班										
					連絡先	078-362-3251										
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等										
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。															
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する（補助率1/2）。															
	<機能強化型ステーションの主な要件>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>常勤看護職員の数・割合</th> <th>実績要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強化型Ⅰ</td> <td>7人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数：20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等</td> </tr> <tr> <td>強化型Ⅱ</td> <td>5人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数：15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等</td> </tr> </tbody> </table>		区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件	強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数：20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等	強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数：15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等					
区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件														
強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数：20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等														
強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数：15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等														
これまでの改善状況	-															
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施															
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額										
	事業費①		423 千円	103 千円	15,100 千円	15,100 千円										
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
		補助金・交付金	423 千円	103 千円	15,100 千円	15,100 千円										
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円										
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)										
		(特定)医療介護推進基金	(423千円)	(103千円)	(15,100千円)	(15,100千円)										
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)										
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)										
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円										
	執行率((①/②)×100)		2.8%	0.7%	100.0%	100.0%										
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人										
			840 千円	830 千円	874 千円	862 千円										
職員給与費	a	727 千円	719 千円	761 千円	751 千円											
賞与引当金繰入額	b	58 千円	58 千円	58 千円	58 千円											
退職手当引当金繰入額	c	55 千円	53 千円	55 千円	53 千円											
総コスト(①+③)		1,263 千円	933 千円	15,974 千円	15,962 千円											

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	72,084	72,706	73,376	74,095
看護職員数(兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)		実績(見込)	70,536	※	※	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	--	--	--	
		達成率(見込)	97.9%	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	-	24	29	34	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績(見込)	-	24	(24)	-	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	--	(39千円)	(666千円)	--	
		達成率(見込)	--	100.0%	(82.8%)	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	-	-	-	5	10
教育ステーション設置数		実績(見込)	4	4	(4)	(4)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(316千円)	(233千円)	(3,994千円)	(3,991千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(80.0%)	
活動指標(アウトプット指標①)	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
同行訪問実施回数	実績(見込)	55	14	(121)	-	【各年度】	
	(単位当たりコスト)	(23千円)	(67千円)	(132千円)	--		
	達成率(見込)	0.8%	0.2%	(1.8%)	--		
活動指標(アウトプット指標②)	目標	40	40	40	40	40	
集合研修実施回数	実績(見込)	9	2	(8)	-	【各年度】	
	(単位当たりコスト)	(140千円)	(467千円)	(1,997千円)	--		
	達成率(見込)	22.5%	5.0%	(20.0%)	--		
活動指標(アウトプット指標③)	目標						
	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有(令和7年度)					無
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<ul style="list-style-type: none"> ○有効性(評価指標に対する実績) <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性(最小のコストで最大の効果) <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている ○事業終期を令和7年度としていること、県・事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている 		<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要 			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (未設置の圏域における教育ステーションの設置促進や、設置後の教育ステーションによる同行訪問等の実績増を図るため、オンライン活用による支援を可能とする等の運用の改善を検討)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進 (教育副読本配布事業)				部(局)	教育委員会事務局																
					所管課	義務教育課・教育企画課																
					担当班	生徒指導班・教育企画班																
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214																
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン																	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業																					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県																
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。																					
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。																					
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				<table border="1"> <tr> <td>副読本</td> <td>道徳教育副読本</td> <td>防災教育副読本</td> </tr> <tr> <td>配布対象</td> <td>個人</td> <td>学校</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用</td> <td>小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用</td> </tr> <tr> <td>作成部数</td> <td>約19万部</td> <td>約29万部</td> </tr> <tr> <td>作成・配布</td> <td>毎年度</td> <td>H23・H24 (改訂時)</td> </tr> </table>			副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本	配布対象	個人	学校	種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用	作成部数	約19万部	約29万部	作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)
副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本																				
配布対象	個人	学校																				
種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用																				
作成部数	約19万部	約29万部																				
作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)																				
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 改訂後、各学校に配布																					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,100千円)	(15,600千円)	(12,000千円)	(13,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,679 千円	1,658 千円	1,746 千円	1,723 千円
		職員給与費 a	1,454 千円	1,437 千円	1,521 千円	1,502 千円
賞与引当金繰入額 b		116 千円	116 千円	116 千円	116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		109 千円	105 千円	109 千円	105 千円	
総コスト(①+③)		18,779 千円	17,258 千円	13,746 千円	14,723 千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	81.2	中止	76.9	R4.7目標	全国平均を上回る
	自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)	実績(見込)	82.8	中止	77.1	R4.7目標	
		(単位当たりコスト)	(227千円)	--	(178千円)	--	
		達成率(見込)	102.0%	--	(100.3%)	--	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	74.1	中止	76.2	R4.7目標	全国平均を上回る
	自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	74.5	中止	76.5	R4.7目標	
		(単位当たりコスト)	(252千円)	--	(180千円)	--	
		達成率(見込)	100.5%	--	(100.4%)	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	50	55	60	65	70 (R5)
	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	実績(見込)	51.9	36.1	38.4	(65)	
		(単位当たりコスト)	(362千円)	(478千円)	(358千円)	(227千円)	
		達成率(見込)	103.8%	65.6%	(64.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標④)	目標	35	40	45	50	55 (R5)	
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	実績(見込)	25.3	21.8	22.8	(50)		
	(単位当たりコスト)	(742千円)	(792千円)	(603千円)	(294千円)		
	達成率(見込)	72.3%	54.5%	(50.7%)	(100.0%)		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	5.9	5.9	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(3,183千円)	(2,925千円)	(2,291千円)	(2,454千円)	
		達成率(見込)	98.3%	98.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	5.9	5.6	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(3,183千円)	(3,082千円)	(2,291千円)	(2,454千円)	
		達成率(見込)	98.3%	93.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	100	100	100	100	100%
	「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)	93.4			(100)	
		(単位当たりコスト)	(201千円)	--	--	(147千円)	
		達成率(見込)	93.4%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)	
標	終期設定	有()					無
標	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。</p> <p>防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。</p>		<p>道徳教育副読本は、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むところ豊かで自立する人づくり」に寄与しており、子どもにとっては道徳教育で、保護者にとっては家庭教育で、地域住民にとっては、地域の子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。</p> <p>防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、実践的な防災教育の実施を図るために、引き続き活用を促進していく。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	<p>説明</p> <p>(GIGAスクール構想による1人1台端末のもと、効果的に学習できるように副読本の電子化等を検討。併せて、副読本の活用率向上が図られるよう活用方法を検討)</p>						
外部委員意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごe-県民アプリのアクティブユーザー獲得 (ひょうごe-県民登録事業)				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	地域交流班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信 ・オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売 ・「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の発行、SNS等を通じた登録促進等 					
これまでの改善状況	<p>(H30年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始(「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の配布、ゆかりの地域情報等のメルマガ配信) (R1年度) ・地域交流促進のため県内も含め誰でも登録ができるよう制度を変更 ・ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 ・ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 (R3年度) ・若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 (R4年度予定) ・移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)のアプリ利用拡大が最大の課題であることから、訴求対象に即した機能・デザインをリニューアル、発信情報の拡充や頻度向上を実施(ブログ月30本等) 					
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "県内ニュース・地域情報" --> B[アプリ] B --> C[e-県民] C -- "オンラインショップでの県産品購入・イベントへの参加など" --> A D[制度説明・PR広報・登録会など] --> C </pre>					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円
	(財源内訳)	(国庫)	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)
		(特定)	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,296千円	48,478千円	68,237千円	67,417千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	83.0%	97.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人 26,712千円	従事人員 3.0人 24,891千円	従事人員 2.0人 17,470千円	従事人員 2.0人 17,238千円
		職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円
	賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円	
総コスト(①+③)		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】(地域創生戦略アクション・プラン)	目 標	-	400	800	1,200	2,000
	実績(見込)	-	913	(1,000)	(1,200)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)	-	(71千円)	(84千円)	(71千円)	
	達成率(見込)	-	228.3%	(125.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標①) ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目 標	-	-	-	3,192	7,200
	実績(見込)	-	-	1,824	(3,192)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)	--	--	(46千円)	(27千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 ()					無
改善基準	なし					
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・R3累計e-県民登録者数は約75,000人、R2県外からの累計転入者数は913人といずれも目標を達成。 ・月2～3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は460以上。コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・アプリの登録者はe-県民登録者の3割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)への情報発信にさらに取組む必要がある。 ※R4年度のアウトプット指標については、R6年度にR3年度のe-県民アプリ登録者に占めるアクティブユーザー(1ヶ月間に1回以上e-県民アプリを利用した者)割合を倍増させることを目標として段階的に設定した数値としている。				・事業開始から4年で、累計登録者数は約75,000人、目標達成率は115%となっている。 ・会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・コロナ禍により地方回帰の動きが高まる中、関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増している。
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。					
己	課題・今後の方向性					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (e-県民制度の登録者数は一定規模に達していることから、今後はアプリの機能面・デザインの改修や実際に訪れたいような地域のブログ等の情報発信の頻度向上により、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)を中心にアプリ登録者割合やアクティブユーザー割合を増やし、イベント参加などの行動につなげ、関係人口の拡大を図り、県外からの移住や定住につなげる。)					
外部委員会意見						
改善結果						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた新たな広報アプローチの検討 (兵庫県住宅再建共済制度実施事業)				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災事業班	
					連絡先	078-362-9832	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方に基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施						
事業概要	<p>制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開</p> <p>○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等</p>						
これまでの改善状況	<p>H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設</p>						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・ 広報(基金) → 加入(県民) → 自然災害で住宅被害発生 → 罹災証明発行(市町) → 給付申請給付(基金) 						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(28,717千円)	(31,207千円)	(30,475千円)	(19,318千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(35,100千円)	(38,142千円)	(37,248千円)	(23,613千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,658千円	66,036千円	67,723千円	42,931千円	
	執行率((①/②)×100)		101.8%	105.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	
		5,881千円	5,809千円	6,116千円	6,034千円		
職員給与費	a	5,090千円	5,032千円	5,325千円	5,257千円		
賞与引当金繰入額	b	408千円	406千円	408千円	406千円		
退職手当引当金繰入額	c	383千円	371千円	383千円	371千円		
総コスト(①+③)		69,698千円	75,158千円	73,839千円	48,965千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績(見込)			9.6%	9.6%	9.6%	15.0%		
(単位当たりコスト)			(7,260千円)	(7,829千円)	(7,692千円)	(3,264千円)		
達成率(見込)			64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
評価	活動指標(アウトプット指標①)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
評価	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 ・加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。 	<p>徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。</p> <p>自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賅うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していく必要がある。</p>					
外部委員会意見	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	近年、毎年の加入者と脱退者の人数がほぼ拮抗する状況が続いており、加入者が脱退者を上回るよう、相手方の特性に応じた広報アプローチ等による事業の改善を検討。						
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	依存症に関する正しい知識の効果的な普及啓発の検討 (依存症対策総合支援事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	精神障害福祉班	
					連絡先	078-362-3263	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に設置(H30.1月開設)した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」(以下「センター」)等において、依存症に対する相談に応じるとともに、依存症患者及びその家族等を支援する事業を実施する。						
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：拠点医療機関への委託により、医療従事者等への研修の開催 5. 啓発活動など依存症対策推進計画の効果的実施：啓発活動による正しい知識の普及						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	依存症専門相談・地域支援者等への研修・家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 啓発活動【直執行：本庁】 医療従事者研修【委託：県→拠点医療機関（神大附属病院、垂水病院等）】						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,370千円	7,702千円	6,616千円	5,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,464千円	2,770千円	2,940千円	2,935千円	
		委託料	2,370千円	2,383千円	2,383千円	1,281千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	2,536千円	2,549千円	1,293千円	1,644千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,685千円)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(3,685千円)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,370千円	7,702千円	6,616千円	5,860千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,521千円	2,490千円	2,622千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,182千円	2,157千円	2,283千円	2,253千円		
賞与引当金繰入額	b	175千円	174千円	175千円	174千円		
退職手当引当金繰入額	c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト(①+③)		9,891千円	10,192千円	9,238千円	8,446千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,296	1,322	1,348	1,375	1,403		
	自立支援医療(精神通院)受給者のうち主たる疾患が「依存症」である者の人数(治療中の者の人数)	実績(見込)	1,296	1,269	1,353	(1,375)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	(6千円)			
		達成率(見込)	100.0%	96.0%	(100.4%)	(100.0%)			
	価値	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
			実績(見込)						
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
			達成率(見込)	--	--	--	--		
		価値	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
				実績(見込)					
				(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
				達成率(見込)	--	--	--	--	
指標		活動指標(アウトプット指標①)	目標	1,646	1,679	1,713	1,747	1,782	
		ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数	実績(見込)	1,515	1,300	1,294	(1,747)	【R5年度】	
			(単位当たりコスト)	(7千円)	(8千円)	(7千円)	(5千円)		
			達成率(見込)	92.0%	77.4%	(75.5%)	(100.0%)		
	指標	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
			実績(見込)						
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
			達成率(見込)	--	--	--	--		
	指標	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
			実績(見込)						
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
			達成率(見込)	--	--	--	--		
目標	終期設定	有 () ・ (無)							
	改善基準	-							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)					
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>アルコールやギャンブル依存に悩む者やその家族は相当数存在することが見込まれ、かつその対策は多岐にわたるため、行政として依存症対策を総合的に進めていく必要がある。H29年度に設置したセンターでの相談件数は伸びており(H30:342→R3:389件)、効果が現れつつある。なお、コロナの影響により県健康福祉事務所での相談件数が減少しており、全体の相談件数は目標を下回っている。</p> <p>関係する行政機関や団体等との連携により効果的に事業を進めているが、さらに事業を充実するため、民間団体等との連携に取り組んでいく必要がある。</p>		<p>計画に基づきセンターを中心に、関係部署・団体等との連携により取組みを進めており、効果は現れていると評価している。しかし、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者は県内に相当数存在するが、依然として相談件数、外来受診者数とのギャップは大きい。「依存症になったのは本人の責任」と考える人の割合が他疾患に比較して高いことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、より効果的な普及啓発の取組みが必要である。</p>					
価値	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	依存症に関する正しい知識の普及を図るため、依存症問題を認識していない者への啓発や自助グループ等との連携を進めていくなど、効果的、効率的な事業実施方法を検討							
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)			部(局)	福祉部	
				所管課	国保医療課	
				担当班	国保健康づくり推進班	
				連絡先	078-362-3230	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次) 兵庫県医療費適正化計画(第3期)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市町実施)			実施主体等	県、市町	
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者としての役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。					
事業概要	1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業(R2年度～) 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業(R2年度～) 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業(R3年度～) 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業(R4年度新規)					
これまでの改善状況	R3年度は専門職による電話勧奨に加え、コロナ禍による受診控えや健康不安を感じる県民に対応するため、相談窓口を設置 R4年度は継続受診等を促すための市町の保健業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		0千円	22,632千円	65,723千円	76,398千円
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	194千円
		委託料		22,499千円	65,306千円	75,594千円
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円
		貸付金		0千円	0千円	0千円
		その他		133千円	417千円	610千円
	(財源内訳)	(国庫)		(22,632千円)	(65,723千円)	(76,398千円)
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			66,000千円	65,723千円	76,398千円
	執行率((①/②)×100)		—	34.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0人	0.2人	0.5人	0.6人
		0千円	1,660千円	4,368千円	5,172千円	
職員給与費	a		1,438千円	3,804千円	4,506千円	
賞与引当金繰入額	b		116千円	291千円	348千円	
退職手当引当金繰入額	c		106千円	273千円	318千円	
総コスト(①+③)			0千円	24,292千円	70,091千円	81,570千円

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 市町国保の特定健診受診率(%)	目標		40.6	47.1	53.6	60.0
実績(見込)				30.9	(46.1)	(48.6)	R5年度	
(単位当たりコスト)			--	(786千円)	(1,520千円)	(1,678千円)		
成果指標(アウトカム指標②) 市町国保の特定保健指導実施率(%)		目標		35.0	43.4	51.8	60.0	
		実績(見込)		26.8	(42.6)	(45.1)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	--	(906千円)	(1,645千円)	(1,809千円)		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
指標		活動指標(アウトプット指標①) 参加市町の満足度(%)	目標			80	80	80
			実績(見込)			(91.3)	(80)	【R5年度】
			(単位当たりコスト)	--	--	(768千円)	(1,020千円)	
	活動指標(アウトプット指標②) 市町村ヘルスアップ事業 生活習慣病予防対策事業 2事業以上の申請	目標		29	33	37	41	
		実績(見込)		22	29	(33)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	--	(1,104千円)	(2,417千円)	(2,472千円)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	目標	終期設定	有()					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。 ・しかし、特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のノウハウを活用し、未受診者に対する効果的な受診勧奨通知の作成、電話勧奨の実施に加え、取組が低調な市町への適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。 ・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外出自粛や各保険者による健診時期の変更等の影響により、全国的な受診率の低下が見られた。なお、特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として全国平均を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく必要がある。 					
外部委員会意見	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	健診未受診者への受診勧奨を効果的・効率的に実施するため、勧奨通知と電話勧奨を連動させた取組やSNSの活用等による受診に向けたアプローチについて、効果的な実施手法を検討。						
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごオンリーワン企業等認定制度の改善 (ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経済・雇用政策班	
					連絡先	078-362-3342	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	地域経済の活性化に寄与する中小製造業の振興を図るため、優れた技術・ノウハウを保有し、市場で高い評価を受けるオンリーワン企業の育成・支援を推進する。						
事業概要	優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰する。						
これまでの改善状況	オンリーワン企業の創出に向けて実施していた、オンリーワンをめざす企業への補助制度(販路開拓支援、製品開発・改良のための支援等)を令和3年度から廃止。						
業務フロー	1 選定委員会(8名:学識者等外部委員6、県職員2)の設置 2 募集 3 審査・顕彰(毎年10社程度) 4 広報(認定企業のトップインタビュー記事を作成して県HP等で公開)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,555 千円	7,396 千円	2,798 千円	2,532 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78 千円	78 千円	156 千円	156 千円	
		委託料	1,535 千円	1,777 千円	1,362 千円	1,296 千円	
		補助金・交付金	5,779 千円	5,379 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	163 千円	162 千円	1,280 千円	1,080 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,555千円)	(7,396千円)	(2,798千円)	(2,532千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,363 千円	12,262 千円	2,798 千円	2,532 千円	
	執行率((①/②)×100)		61.1%	60.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,520 千円	2,489 千円	2,621 千円	2,586 千円	
職員給与費	a	2,181 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円		
賞与引当金繰入額	b	175 千円	174 千円	175 千円	174 千円		
退職手当引当金繰入額	c	164 千円	159 千円	164 千円	159 千円		
総コスト(①+③)		10,075 千円	9,885 千円	5,419 千円	5,118 千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①) 製造品付加価値額(単位:億円)	目標	50,776	51,283	51,795	52,312	53,363	
		実績(見込)	50,786	-	-	-	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	-	-	-		
		達成率(見込)	100.0%	-	-	-		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
指	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごオンリーワンを目指す企業に対する補助件数	目標	10	10			10	
		実績(見込)	7	6			【R2年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,439千円)	(1,648千円)	-	-		
		達成率(見込)	70.0%	60.0%	-	-		
指	活動指標(アウトプット指標②) ひょうごオンリーワン企業新規認定数	目標	10	10	10	10	10	
		実績(見込)	8	9	(9)	(10)		
		(単位当たりコスト)	(1,259千円)	(1,098千円)	(602千円)	(512千円)		
		達成率(見込)	80.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準						-	
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		県が実施主体であることから、認定結果に信頼性を高めていることなど、企業支援につながっている。		認定された企業の認知度や士気向上に繋がっている。今後はSDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、より一層、県産業全体のPR、支援にも繋げていく必要がある。			
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		R3年度から補助金を廃止するなど、適宜改善を進めてきた。						
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 (SDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、兵庫県の産業全体のPR、支援に繋がるような制度に改善)							
外 部 委 員 会 意 見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県CGハザードマップの効率的運営・機能強化（兵庫県CGハザードマップ運営事業）				部（局）	土木部	
					所管課	技術企画課	
					担当班	県土政策班	
					連絡先	078-362-9248	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県	
事業目的	平成16年台風時の洪水被害を契機に、自然災害（洪水、土砂災害、津波、高潮、ため池）に対する県民の防災意識の向上、災害時の迅速かつ確かな避難行動に資することを目的として、平成17年度から「CGハザードマップ(以下CGHM)」を開発(委託)し、ホームページで情報発信を行っている。						
事業概要	(CGHMに掲載している主な情報) ・洪水、高潮、津波、ため池災害の浸水想定区域図、避難場所、浸水状況CG動画等の『ハザードマップ』 ・河川水位、河川画像等を視聴できる『リアルタイム情報』 ・避難時の留意点、災害記録等をまとめた『防災学習』						
これまでの改善状況	・浸水想定区域図の改訂（水防法に基づき計画規模→想定最大に見直し）＜随時＞ ・対象災害の拡大（水防法等に基づき高潮、津波、ため池災害を追加） <平成26年度、29年度、令和元年度、2年度＞ ・避難場所等の追加掲載・更新（災害対策基本法に基づく追加等）＜随時＞ ・スマートフォン専用サイトの構築＜平成27年度＞ ・アクセス集中に備えた処理能力の増強＜平成27年度、30年度、令和2年度＞ ・任意に登録した地点の情報を登録できる「マイ防災ページ」機能の追加＜令和2年度＞ ・リアルタイム情報のうち、河川水位は国サイトへ統合＜平成28年度＞ ・災害記録の更新＜平成26年8月豪雨等＞						
業務フロー	委託契約→業務実施（受託者）						
事業に要するコスト			元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)					
予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円		
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員		
		0千円	0千円	0千円	0千円		
職員給与費 a							
賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c							
総コスト(①+③)		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	—	—	—	前年度を上回る		
	兵庫CGハザードマップの認知度 (県民モニターアンケート調査「見たことがある」人の割合)	実績(見込)	73	74	(71)			
		(単位当たりコスト)						
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	各年の自然災害発生頻度等によるため設定困難				
	指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	—	—	—	—	
		兵庫CGハザードマップの利用状況 (サイトアクセス数)(年間)	実績(見込)	431,790	321,576	(350,378)		
(単位当たりコスト)								
達成率(見込)			--	--	--	--		
活動指標(アウトプット指標②)		目標	—	—	—	今後検討	見直し前の77 枚数を上回る	
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
活動指標(アウトプット指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
目標		終期設定	有 () ・ (無)					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>○県民ニーズ・想定された成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の認知度も高く、平常時・災害時共に一定の利用がなされている。 (参考) ・認知度:平成29年度:55%→令和3年度71% ・アクセス数:平常時…月平均約4万件 災害時…10万件 (平成30年7月豪雨) 		<p>○県民への防災情報発信ツールとして、機能を果たしている。</p> <p>○浸水想定区域図等の一部情報は国、県、市町で重複している状況であり、利便性を考慮すると、可能な限りの集約が望ましい。</p> <p>○一方、県独自の情報(県内の災害記録等)については充実・強化を図る検討が必要</p>				
評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>○後発の国・市町等サイトとの情報の重複</p> <p>平成17年のCGHM開設以降、国は平成26年から、市町は平成30年頃から同様のサイトを開設し、以下のとおり一部の情報が重複している。</p> <p>(1)ハザードマップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図(想定最大)…国、県、市町 ・避難場所…国、県、市町 ・避難所…県、市町 ・浸水状況CG動画…県のみ <p>(2)リアルタイム情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水位…国、(県は平成28年より国サイトに集約済) ・河川ライブカメラ…国、県(国サイトへの集約に向け調整中) <p>(3)防災学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水実績…県のみ ・避難行動…国、県 等 						
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 { 同種同様の情報(浸水想定区域等)については、国等への集約化(リンク)を図るとともに、県独自の情報(県内の災害記録等)は、『防災学習』として、内容の充実・強化(詳細情報の追加、更新)を検討							
外部委員会意見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	教員採用試験応募者確保のための新たな広報アプローチの検討 (教員採用試験工夫・改善事業)				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	教職員人事課		
					担当班	人事班 (採用・育成担当)		
					連絡先	078-362-9385		
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	これからの教員には、変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育成する教育を行うことが求められていることから、採用試験の内容・方法を改革することにより、変化の時代を生きる社会人に必要な能力を十分に兼ね備え、様々な得意分野を持つ優秀な人材の確保を促進する。							
事業概要	1 応募者数確保のために、採用試験実施の周知活動を実施する。 2 教科指導力の高い教員を確保するため、試験内容の改善を図る。 3 得意分野をもつ個性豊かな教員を採用するため、特別選考、一次免除、加点措置等を実施する。							
これまでの改善状況	令和2年度～ 願書の電子申請化 令和3年度～ PR動画の作成・配信、一部教科においてICT機器を用いた模擬授業の実施 令和4年度～ 教員採用試験説明会のオンライン開催、加点条件の拡充 (部活動指導に関する指導者資格を有する者等を加点対象に追加) ※毎年度条件の改善を実施							
業務フロー	募集要項の公開、周知 (4月初旬) → 募集 (4月～5月) → 教員採用試験説明会 (4月中旬) → 応募 (4月～5月) → 採用試験 (6月～8月) → 合否判定、合格発表 (9月下旬) → 翌年度の方針、内容の決定 (10月～3月) → 採用 (翌年4月)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	81 千円	88 千円	88 千円	88 千円		
		委託料	260 千円	264 千円	1,392 千円	879 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他	9,668 千円	8,285 千円	7,973 千円	6,036 千円		
	(財源内訳)	(国庫)						
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)	(10,009千円)	(8,637千円)	(9,453千円)	(7,003千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	5.6人	従事人員	6.0人	従事人員	8.7人
				47,034 千円	49,782 千円	75,995 千円	74,985 千円	
	職員給与費 a	40,718 千円	43,128 千円	66,181 千円	65,337 千円			
	賞与引当金繰入額 b	3,259 千円	3,480 千円	5,063 千円	5,046 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	3,058 千円	3,174 千円	4,750 千円	4,602 千円			
総コスト(①+③)		57,043 千円	58,419 千円	85,448 千円	81,988 千円			

レビューシート

評	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(アウトカム指標①) 教員採用試験の応募倍率	目標	6.0	6.0	6.0	6.0
実績(見込)			6.2	6.1	5.1	5.2	
(単位当たりコスト)			(9,201千円)	(9,577千円)	(16,754千円)	(15,767千円)	
達成率(見込)			103.3%	101.7%	(85.0%)	(86.7%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標①) 教員採用試験説明会の参加者数	目標	600	600	600	600	600
		実績(見込)	500	-	230	664	
		(単位当たりコスト)	(114千円)	--	(372千円)	(123千円)	
		達成率(見込)	83.3%	--	(38.3%)	(110.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		加点条件の拡充等により、様々な得意分野を持つ優秀な人材確保を図った。また、願書の電子申請化を行い、受験者の手続き緩和による応募倍率の増加を図ったが直近2年間は目標達成に至っていない。		教員採用試験の倍率低下が全国的に問題となっている中、兵庫県は比較的高倍率を維持できているが、直近2年間は目標達成には至っていない。倍率は減少傾向にあり、優秀な教員を採用するためには教員採用試験の応募者数確保が必要である。		
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		教員採用試験説明会を2会場に増やしたり、オンライン開催を実施したことで、目標の参加者には達した。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 [さらなる応募者確保に向け、民間からの転職を含めた新たなPRターゲットや効果的なPR方法を検討していく。]						
価	外部委員会意見						
	改善結果						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	視覚障害者の資格取得・就労のためのオーディオブックの充実強化 (視覚障害者情報取得等充実強化事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4090	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例、第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県視覚障害者福祉協会	
事業目的	平成30年4月に「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」が制定・施行されたことを踏まえ、視覚障害者（ロービジョン等の中途失明者を含む）の点字未習得者でも手軽に利用でき、重要な情報取得手段であるオーディオブックの充実強化を図る。特に、法律や経済分野等の専門書のオーディオブックは小説、文学作品等に比べて蔵書が少ないことから、視覚障害者の資格取得や就労に役立つよう、オーディオブックの作成等を進めることにより、視覚障害者の専門知識習得を促し、社会参加へつなげる。						
事業概要	オーディオブックの作成に必要な専門書を購入し、有償ボランティアを含む学生等の協力を得ながら作成している。併せて、一般事業者等が作成しているオーディオブックを購入している。図書を選定に当たっては、視覚障害者（利用者）や音訳ボランティア等からなる図書選定等委員会（委託先の兵庫県視覚障害者福祉協会において設置）の意見を聴取し選定している。						
これまでの改善状況	オーディオブックの利用促進を図るため、令和3年3月末から国立国会図書館と連携し、作成したオーディオブックを国会図書館でも公表するなど、相互利用できるようにした。						
業務フロー	県（委託） → 兵庫県視覚障害者福祉協会						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,396 千円	7,543 千円	6,053 千円	6,053 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	7,396 千円	7,543 千円	6,053 千円	6,053 千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(3,698千円)	(3,771千円)	(3,026千円)	(3,026千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(3,698千円)	(3,772千円)	(3,027千円)	(3,027千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,396 千円	7,543 千円	6,053 千円	6,053 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			840 千円	899 千円	873 千円	873 千円	
職員給与費	a	727 千円	770 千円	761 千円	761 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	55 千円	58 千円	58 千円		
退職手当引当金繰入額	c	55 千円	74 千円	55 千円	55 千円		
総コスト(①+③)		8,236 千円	8,442 千円	6,926 千円	6,926 千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 専門書の利用回数:延べ600回	目標	350	600	600	600	600
実績(見込)			18	123	80	(600)	【R5年度】	
(単位当たりコスト)			(458千円)	(69千円)	(87千円)	(12千円)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
指標		活動指標(アウトプット指標①) オーディオブック購入数:300冊	目標	300	300	300	300	300
			実績(見込)	647	1,026	850	(300)	【R5年度】
			(単位当たりコスト)	(13千円)	(8千円)	(8千円)	(23千円)	
	活動指標(アウトプット指標②) オーディオブック作成数:300冊	目標	50	300	300	300	300	
		実績(見込)	2	63	191	(300)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(4,118千円)	(134千円)	(36千円)	(23千円)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	目標	終期設定	有 ()					無
		改善基準	-					
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 		<p>専門書の利用冊数については、国会図書館との連携等により利用促進に努めているが利用は低調であり、今後、利用者のニーズ把握が必要である。</p>		<p>オーディオブックの作成数については、コロナ禍で学生ボランティアが集まりにくい状況が続いたため目標未達となったが、今後、コロナの収束状況を見ながら、ボランティアの活用を図っていく。</p> <p>利用冊数については、国会図書館との連携を図るなど工夫に努めているが、目標未達となっているため、今後、学生等の視覚障害者のニーズをきめ細かく把握し、利用者の希望する専門書を増やすことで利用者増を図っていく。</p>				
価値	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 		<p>県立点字図書館の指定管理者である兵庫県視覚障害者福祉協会に事業を委託することで、人件費や賃料等のコストを削減することができている。また、作成作業には専門知識と多大な時間を要することから、大学との包括連携協定に基づき、学生ボランティアの活用を図る仕組みを構築している。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 (より多く利用してもらうためには、視覚障害者のニーズをきめ細かく把握する必要があることから、図書を選定に当たり、大学へのアンケートを実施するなど、学生等の視覚障害者のニーズをより反映させる仕組みの導入を検討)</p>							
外部委員会意見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍における企業のメンタルヘルス対策への支援充実(企業のメンタルヘルス等推進事業)				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(民間委託)
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した 企業【登録企業数：2,017社(R4.4末時点)】					
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ① 管理監督職向け研修 管理監督職等へのラインケア研修や社内体制づくりに係る相談、研修を実施 ② 従業員向け研修 従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ フォローアップ事業 事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施					
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加					
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)法人県民税超過課税	(30,500千円)	(23,693千円)	(30,920千円)	(30,920千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		51,600千円	51,600千円	30,920千円	30,920千円	
執行率((①/②)×100)		59.1%	45.9%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円	
職員給与費 a		1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)		32,179千円	25,353千円	32,666千円	32,644千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少(健康づくり推進実施計画) ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握(次回R4把握)	目標	-	-	-	3.2%以下	3.2%以下【R4年度】
		実績(見込)	-	-	-	(3.1)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
指	活動指標(アウトプット指標①) 産業カウンセラー等の派遣事業所数(健康づくり推進実施計画)(ふるさと兵庫実現プログラム)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	140	140	140	140	140【各年度】
		実績(見込)	206	142	(150)	(140)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(156千円)	(179千円)	(218千円)	(233千円)	
		達成率(見込)	147.1%	101.4%	(107.1%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
標	終期設定	有 ()					無
改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		コロナ禍で、在宅勤務等新しい生活様式が浸透する中、人間関係の希薄化が進み、こころの病を抱える者が増加している。このような中、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 また、研修実施にあたっては、職階(管理職向け、従業員向け等)ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。			コロナ禍において、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていききたい。 当該事業の評価指標の達成状況は次のとおり。	
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。			【アウトカム指標①】 目標(R4):悩み等を相談できない人の割合3.2%以下→実績:3.1% 【アウトプット指標①】 目標(R3):派遣事業所数140→実績:150	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明 (これまで企業のメンタルヘルス対策支援として、研修等を実施してきたが、派遣先からは、従業員の個別相談に対する必要性の声も多く、従来の研修事業に加えて、企業の従業員への個別相談実施に係る支援を検討)						
	外部委員会意見						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	働き盛り世代の認知症対策の効果的な推進（働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業）				部（局）	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	認知症対策班
					連絡先	078-362-3188
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）健康づくり推進プラン（第3次）	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(県医師会)
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が認知症への正しい理解を深めることにより、中年期からの健康づくりや早期受診等による認知症予防の促進や、認知機能低下等の従業員の事情に応じた労働環境整備等を促進することを目的とする。					
事業概要	医師、心理士、精神保健福祉士等で構成するサポートチームの派遣により、以下の取組を実施(県医師会への委託により実施) ①従業員やその家族を対象とする「個別相談」 ②従業員を対象とした訪問による「出前講座（事前啓発）」 ③事業主、産業保健師等、企業で職員の健康管理に携わる職員や、従業員を対象とした「働き盛り世代への認知症理解促進研修」（VRによる認知症疑似体験や講話等）					
これまでの改善状況	○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」（上記①）のみ。 ○令和2年度：①を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、実施メニューを拡充（上記②、③を追加） ○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」（上記②）において、認知症に精通した講師（保健師または心理士）を確保 ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布 ・認知症サポーター、保険者団体を通じた周知 等					
業務フロー	「個別相談」「出前講座」 ① 申請（企業・事業所を通じて申請）→ ② 県医師会及び県において内容等の調整 → ③ 企業への訪問により実施（修了後、企業担当者アンケート） 「理解促進研修」 ① 申請（市町）→ ② 研修実施に向けた調整（県医師会・県によりVR研修開催に向けた調整） → ③ 開催市町所在の企業を中心に参加者募集 → ④研修開催（研修後、参加者アンケート）					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		1,429 千円	2,461 千円	7,616 千円	7,545 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	1,429 千円	2,302 千円	7,431 千円	6,642 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	159 千円	185 千円	903 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)	(3,772千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(1,429千円)	(2,461千円)	(3,808千円)	(3,773千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,737 千円	8,319 千円	7,616 千円	7,545 千円
	執行率((①/②)×100)		16.4%	29.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,679 千円	1,658 千円	1,746 千円	1,724 千円
職員給与費	a	1,454 千円	1,437 千円	1,521 千円	1,502 千円	
賞与引当金繰入額	b	116 千円	116 千円	116 千円	116 千円	
退職手当引当金繰入額	c	109 千円	105 千円	109 千円	106 千円	
総コスト(①+③)		3,108 千円	4,119 千円	9,362 千円	9,269 千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	—	40.3	40.0	39.5	38
		実績(見込)	40.4	40.3	(40.0)	(39.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(102千円)	(234千円)	(235千円)	
		達成率(見込)	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち個別相談を利用した企業数	目標	5	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	1	5	(5)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,108千円)	(824千円)	(1,872千円)	(927千円)	
		達成率(見込)	20.0%	50.0%	(25.0%)	(25.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち出前講座を利用した企業数	目標	—	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	—	1	(8)	(20)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	(4,119千円)	(1,170千円)	(463千円)	
		達成率(見込)	—	10.0%	(40.0%)	(50.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③) 認知症への理解が進んだ企業の割合	目標	90	90	90	93	95
		実績(見込)	81	92	(90)	(93)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(38千円)	(45千円)	(104千円)	(100千円)	
		達成率(見込)	90.0%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		○事業の視点は、企業ニーズに合致 ○活動実績はコロナの影響もあり十分とはいえない ○本事業の実施による企業内の取組改善や、従業員の行動変容等の短期的成果が確認できていない。		○事業の改善として、当初のメニュー(個別相談)に加え、認知症への正しい理解を普及啓発する事業をメニューを創設し、取組を強化した結果、認知症理解促進研修等の参加企業が増え、認知症の関心を高めるきっかけとなっている。 ※ただし、新型コロナ感染拡大の影響を受け、実績としては大幅な伸びにはなっていない。 ○しかし、個別相談については、企業を通じて相談を行うことに躊躇する従業員がいることや、出前講座については企業ニーズに合致した講座内容になっていない場合がある等の課題があり、実績が低調である。 ○また、アウトプット指標について、本事業を活用した事業所数のカウントのみとなり、行動変容の有無など本事業が企業に与える影響について評価できる指標にはなっていないため、評価が困難な状況にある。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		○出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ○普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。 ○認知症サポーターハンドブックを配布する等、他事業とも組み合わせながら業務改革に取り組んでいる。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (企業に与える影響を十分に評価できていないことを踏まえ、本事業を活用した企業の追跡調査の実施や、事業実績が低調な個別相談の実施方法の改善、企業ニーズを踏まえた出前講座の内容の改善を検討)							
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	好事例の展開を通じた移動販売事業の取組促進 (商店街買い物アシスト事業)				部 (局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街、小売市場等
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。					
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・限度額【1～3年目】県1/2(市町1/2期待)・3,000千円 【4・5年目】県1/3(市町1/3期待)・2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年					
これまでの改善状況	平成26年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」開始 令和元年度 「商店街移動販売支援事業」開始 令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始					
業務フロー	申請(商店街・小売市場)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		2,053 千円	5,107 千円	18,000 千円	15,448 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,053 千円	5,107 千円	18,000 千円	15,448 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,053千円)	(5,107千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000 千円	20,000 千円	18,000 千円	15,448 千円
	執行率((①/②)×100)		13.7%	25.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,520 千円	2,489 千円	2,621 千円	2,586 千円
職員給与費	a	2,181 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円	
賞与引当金繰入額	b	175 千円	174 千円	175 千円	174 千円	
退職手当引当金繰入額	c	164 千円	159 千円	164 千円	159 千円	
総コスト(①+③)		4,573 千円	7,596 千円	20,621 千円	18,034 千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績(見込)	45.0%	34.0%	60.0%	60.0%	
	(単位当たりコスト)	(10,162千円)	(22,341千円)	(34,368千円)	(30,057千円)	
	達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
活動指標(アウトプット指標①) 商店街移動販売件数(R1~R2) 商店街買い物アシスト件数(R3~)	目標	5	5	6	6	6
	実績(見込)	1	1	(4)	(6)	
	(単位当たりコスト)	(4,573千円)	(7,596千円)	(5,155千円)	(3,006千円)	
	達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
終期設定	有()					無
改善基準						
自己評価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。</p> <p>5年間の補助期間において、補助率を低減(1~3年目1/2、4~5年目1/3)しており、効率化が図られている。</p>			<p>県民のニーズがあるにもかかわらず、令和3年度の支援件数は4件であり目標の6件には達しておらず、支援実績は低調である。</p>	
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他				
	説明	<p>特に、移動販売事業は宅配サービス事業に比べて、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、制度創設以降1件に留まっている。そこで、成功事例を広くPRして「移動販売は採算が合わない」という先入観を取り除き、成功要因(ノウハウ)を伝えることによって、事業者が移動販売事業に取り組むきっかけとともに、成功事例を踏まえた持続可能な事業に必要な補助制度へ拡充し、県が支援する移動販売事業の件数を増加させる。</p>				
外部委員会意見						
改善結果						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実(地域楽農生活センター開設支援事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町・JA等	
事業目的	<p>地域における楽農生活[※]の推進拠点(地域楽農生活センター)の開設の推進による、楽農生活実践者の拡大・楽農生活交流人口の増加</p> <p>※楽農生活：農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと「食」や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル</p>						
事業概要	<p>農業体験や野菜栽培講座の開催等により、農の学びや体験の場を展開する地域楽農生活センターの開設を支援</p> <p>○補助対象 市町・JA・市民農園運営者等</p> <p>○対象経費 楽農生活に関する情報発信や体験イベント・栽培講座開催に要する経費</p> <p>○補助率 1/2(補助上限：3,000千円、補助期間：2年間)</p>						
これまでの改善状況	(R4年度) ・補助対象に市民農園運営者等(農業者の組織する団体等、NPO法人、民間企業等の営利法人、自治会等の任意団体)を追加						
業務フロー	① 申請(市町・JA・市民農園運営者等) → ② 受付・審査(県) → ③ 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	968千円	1,482千円	10,500千円	7,700千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	180千円	434千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)	
		(特定)	(484千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,156千円	18,700千円	10,680千円	8,134千円	
	執行率((①/②)×100)		8.0%	7.9%	—	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			—	—	—	—	
職員給与費 a		—	—	—	—		
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	—		
総コスト(①+③)		—	—	—	—		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121
楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)		実績(見込)	1,108	855	(896)	(1,121)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(80.9%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	4	3	3	6	10(累計)
	地域楽農生活センター開設箇所数	実績(見込)	2	1	(1)	(5)	【R4年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	50.0%	33.3%	(33.3%)	(83.3%)	
標	終期設定	(有) (R4年度)					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度までに4箇所設置し、R4年度は5箇所設置予定であり、計9箇所の設置予定であり、目標である累計10箇所開設については、概ね達成できる見込である <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の1/2を事業開始から2年間支援しており、事業者の応分負担を求めている 	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で9箇所の地域楽農生活センターを設置し、概ね目標を達成できる見込である ・R2・3年度はコロナの影響で目標達成に至らなかったものの、回復基調であり、本事業により、県内各地において楽農生活の情報発信が図られ、楽農生活交流人口の増加に一定の効果が得られた ・楽農生活交流人口の目標達成に向け、コロナ禍で田園回帰の声が高まっている中、より多くの方が身近に楽農生活を実践できる場の提供が必要になっている 				
評価	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 { 楽農生活交流人口の増加に向け、地域楽農生活センターは概ね目標どおり開設できたこと、コロナ禍による田園回帰のニーズ増加を踏まえ、今後は、当事業とより身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備を支援する田舎暮らし農園施設整備支援事業を統合した上で、改善・拡充を検討</p>						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実(田舎暮らし農園施設整備支援事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化(地方創生)及び楽農生活の推進						
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備:ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 空き家改修・農林漁業体験施設改修:水回り設備、内外装・屋根等改修工事 ○補助率 農園施設整備:1/2(補助上限:750千円)、空き家改修:1/3(補助上限:1,000千円) 農林漁業体験施設改修:1/3(補助上限:1,500千円)						
これまでの改善状況	(R3年度拡充) ・事業要件を遊休農地等取得後1年以内 → 5年以内に延長 ・対象施設を農業体験民宿 → 農林漁業体験施設※に拡大 ※農林漁業体験民宿、農林漁家レストラン、農林漁業加工体験施設等						
業務フロー	① 申請(事業者) → ② 受付・審査(県) → ③ 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,750千円	4,224千円	16,678千円	10,933千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,750千円	4,169千円	16,500千円	10,750千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	55千円	178千円	183千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(875千円)	(2,112千円)	(8,339千円)	(5,466千円)	
		(特定)	(875千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(2,112千円)	(8,339千円)	(5,467千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,878千円	12,886千円	16,678千円	10,933千円	
	執行率((①/②)×100)		13.6%	32.8%	—	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			—	—	—	—	
職員給与費 a		—	—	—	—		
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	—		
総コスト(①+③)		—	—	—	—		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121
楽農生活交流人口(万人) 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 (ひょうご農林水産ビジョン2030)		実績(見込)	1,108	855	(896)	(1,121)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(80.9%)	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標①)	目標	--	13	13	13
農園施設整備等の実施地区数 (地域創生戦略 事業KPI)		実績(見込)	2	(5)	(6)	(19)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	38.5%	(46.2%)	(146.2%)	
		活動指標(アウトプット指標②)	目標	2	2	2	2
本事業で整備した農林漁業体験施設数		実績(見込)	0	0	(0)	(7)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	0.0%	0.0%	(0.0%)	(350.0%)	
	終期設定	(有) (R12年度)					無
改善基準	実績が対前年比80%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における田舎暮らしニーズが高まる中、本事業はその実現の一助になる ・過去の実績は目標に達していないが、徐々に件数が増え、R4年度は19件要望があり、目標達成が見込まれる ・県HPのバナー活用や市町への直接訪問などコストを抑えた事業PRを実施するなど、効率性を重視して事業を推進している ・事業者にも応分の負担を求めている(補助率1/2又は1/3) 		<ul style="list-style-type: none"> ・楽農生活交流人口等については、コロナ禍のR2・3年度は目標達成に至っていないものの、アフター(ウィズ)コロナの生活様式として、「田舎暮らし」へのニーズは高まっており、R4年度は目標を上回る要望がある状況である ・楽農生活交流人口の増加に向け、R3年度に農林漁業体験施設の対象を拡大したが、より一層の農林漁業体験施設の活用促進が必要である 			
外部委員会意見	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (楽農生活交流人口の増加により、さらなる地域活性化・楽農生活の推進を図るため、農林漁業体験施設改修について、開設当初の体験イベント等開催の支援といったソフト支援を追加するなど重点的な支援を検討)						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化 (特定外来生物被害対策事業)				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3274
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。					
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭に拡大。					
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "③1/4補助" --> B[市町] B -- "①委託等" --> C[猟友会等] subgraph D [] direction TB D1[② ・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入] end </pre>					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	10,411千円	11,685千円	14,000千円	14,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	10,411千円	11,685千円	14,000千円	14,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(10,411千円)	(11,685千円)	(14,000千円)	(14,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,250千円	12,250千円	14,000千円	14,000千円
	執行率((①/②)×100)		85.0%	95.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
			15,119千円	14,934千円	15,724千円	15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円	12,938千円	13,693千円	13,518千円
賞与引当金繰入額 b		1,048千円	1,044千円	1,048千円	1,044千円	
退職手当引当金繰入額 c		983千円	952千円	983千円	952千円	
総コスト(①+③)		25,530千円	26,619千円	29,724千円	29,514千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標(アウトカム指標①) アライグマ・ヌートリアの被害額 (環境基本計画 計画指標の内訳)	目標	66,000	64,000	62,000	60,000	55,000	
実績(見込)			54,957	52,100	(62,000)	(60,000)	R7年度		
(単位当たりコスト)									
成果指標(アウトカム指標②)		目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
成果指標(アウトカム指標③)		目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
指		活動指標(アウトプット指標①) 年間捕獲頭数 (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目標	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
			実績(見込)	7,269	8,588	(8,000)	(8,000)	毎年度	
			(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
	活動指標(アウトプット指標③)	目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
	標	終期設定	有 ()					無	
		改善基準							
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の変更を実施している。		・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を継続しており、引き続き、年間捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。					
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。		・一方で都市部における生活被害(糞尿、人的被害)が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。					
価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
	説明 (・都市部における捕獲頭数の伸び悩みに対応するため、都市部特有の課題に対応する方法に関する研修を実施 ・生息数等を把握するため、生息数等推計に必要な情報収集を強化(市町報告様式の改善等)								
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	新技術の活用等による有害鳥獣捕獲狩猟者の育成強化 (有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト)				部(局)	環境部		
					所管課	自然・鳥獣共生課		
					担当班	被害対策班		
					連絡先	078-362-3463		
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町		
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施。							
事業概要	市町が実施する銃猟の狩猟体験会等の開催に要する経費の一部を助成する。また、県として有害鳥獣入門講座の運営や熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を通じて人材育成を進め、銃猟の模擬体験が可能なシューティングシミュレーターをイベントなどで活用して免許所持者を確保する。							
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。							
業務フロー	(1) 有害鳥獣捕獲入門講座運営：県から民間コンサルタントへ委託 (2) 有害鳥獣捕獲実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (3) シューティングシミュレーター活用事業：県から兵庫県猟友会へ委託 (4) 狩猟体験会等支援事業 要望(市町)→受付・審査、内示(県)、交付申請(市町)→交付決定(県)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		12,842千円	11,330千円	12,182千円	12,182千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	11,143千円	9,973千円	9,582千円	9,582千円		
		補助金・交付金	400千円	300千円	1,000千円	1,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	1,299千円	1,057千円	1,600千円	1,600千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,421千円)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)		
		(特定)	(6,421千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,458千円	12,696千円	12,182千円	12,182千円		
	執行率((①/②)×100)		95.4%	89.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円	
職員給与費 a		3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト(①+③)		17,042千円	15,479千円	16,550千円	16,492千円			

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) シカの有害捕獲頭数	目標	21,000	23,500	23,500	22,500	22,500頭
		実績(見込)	18,604	21,499	(23,500)	(22,500)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率(見込)	88.6%	91.5%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②) シカ、イノシシの農林業被害金額	目標	337,000	326,000	315,000	304,000	72,000千円
		実績(見込)	337,449	331,492	(315,000)	(304,000)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率(見込)	99.9%	98.3%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①) 有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30	30	30	30	30人
		実績(見込)	29	15	(13)	(30)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(588千円)	(1,032千円)	(1,273千円)	(550千円)	
		達成率(見込)	96.7%	50.0%	(43.3%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②) 有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	40	40	40	40	40人
		実績(見込)	39	28	(22)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(437千円)	(553千円)	(752千円)	(412千円)	
		達成率(見込)	97.5%	70.0%	(55.0%)	(100.0%)	
標	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の確保は県民ニーズを踏まえた事業である。		・コロナの影響で入門講座受講者数、有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数は目標を下回った。 ・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。		
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (・ICT等新技術に対応可能な人材を育成するため、ICT等新技術を活用した捕獲技術に関する研修を実施 ・有害鳥獣捕獲班の組織力強化のため、関係機関と連携した捕獲者育成方針を策定するとともに、組織の中核となる人材への研修を実施)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域の実情を踏まえた県独自の駅舎バリアフリー化の推進（公共交通バリアフリー化促進事業[鉄道駅舎エレベーター等設置補助]）				部（局）	まちづくり部	
					所管課	都市政策課	
					担当班	都市政策班	
					連絡先	078-362-4298	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	福祉のまちづくり基本方針		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間鉄道事業者等	
事業目的	公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、高齢者、障害者を含め、全ての人々がいつでもいきいきと生活し、能力を發揮して活動できる安全・安心で快適なまちづくりを理念とする「福祉のまちづくり基本方針」に基づき、鉄道駅舎のバリアフリー化を促進する。						
事業概要	1日当たりの平均乗降客数が3千人以上の駅舎や一定の要件を満たす3千人未満の駅舎を対象に、補助対象事業者がエレベーター等を設置する経費の一部を補助する。 ・乗降客数3千人/日以上駅で、ホームごとに1以上のバリアフリールートが設けられていない駅 ・バリアフリー化済みの3千人/日以上駅で、高齢者等が著しく長い迂回を余儀なくされ最短化が必要な駅 ・3千人/日未満駅で、3千人/日以上駅と同程度の高齢者等の利用が見込まれる駅 【負担割合】国1/3、県1/6、市町1/6、鉄道事業者1/3						
これまでの改善状況	・平成11年度～：平均乗降客数5千人/日以上駅を補助対象 ・平成23年度～：平均乗降客数3千人/日以上駅に補助対象を拡大 ・平成30年度～：補助基本額の上限を撤廃（従前はエレベーター150,000千円/基、スロープ50,000千円/基等） ・令和元年度～：平均乗降客数3千人/日以上駅の2経路目及び3千人/日未満駅にも補助対象を拡大						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付決定（県）→事業実施（事業者）→検査・交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		246,612千円	210,156千円	232,101千円	223,561千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	246,612千円	210,156千円	232,101千円	223,561千円	
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(246,612千円)	(210,156千円)	(232,101千円)	(223,561千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		295,266千円	224,461千円	232,101千円	223,561千円	
	執行率((①/②)×100)		83.5%	93.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員
			12,599千円		12,446千円		13,103千円
職員給与費 a			10,907千円		10,782千円		11,411千円
賞与引当金繰入額 b			873千円		870千円		873千円
退職手当引当金繰入額 c			819千円		794千円		794千円
総コスト(①+③)		259,211千円	222,602千円	245,204千円	236,490千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標		37.6%	42.3%	43.1%	前年度を上回る
	(兵庫のゆたかさ指標) 住んでいる地域は、高齢者にも障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	実績(見込)	37.6%	42.3%	43.1%	(43.9%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標				49.8%	65%
	バリアフリー化済みの駅 鉄道利用者の割合(3千人/日未満駅)	実績(見込)	29.8%	43.5%	46.1%	(49.8%)	【令和12年度】
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標			1	1	2
	(福祉のまちづくり基本方針) 3千人/日以上駅の2経路目のバリアフリー整備数	実績(見込)			1	(1)	【令和7年度】
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標			2	4	10
	(福祉のまちづくり基本方針) 3千人/日未満駅のバリアフリー整備数	実績(見込)			1	(2)	【令和7年度】
標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
終期設定	(有) (兵庫県福祉のまちづくり基本方針終期)						無
改善基準							
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民ニーズが高い駅舎(乗降客数が多い駅舎)からバリアフリー化を進め、3千人/日以上駅の整備に目途が着いた。更なるニーズに対応するため、3千人/日以上駅の2経路目や3千人/日未満駅へ対象を広げている。		事業者、国、県、市町による適正な費用負担と、補助基本額の上限撤廃により、整備困難駅の事業着手を実現し、県民ニーズの高い3千人/日以上駅の整備に目途が着いたことから、一定の目標は達成した。一方で、3千人/日以上駅の2経路目や3千人/日未満駅へニーズは広がっており、補助対象要件についても柔軟な対応が求められている。			
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	事業者の負担を求めるとともに、国、県、市町が一定の負担を行っており、負担の適正化を図っている。補助基本額の上限の撤廃により、整備困難駅への事業着手が実現している。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (国が利用者の薄く広い負担を得てバリアフリー整備を進める新料金制度を創設したことに伴い、事業のあり方、補助内容の改善を検討)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (スポーツ大会招致事業(「はばたンスポーツ基金」活用事業))				部(局)	教育委員会
					所管課	スポーツ振興課
					担当班	競技・生涯スポーツ班
					連絡先	078-362-9446
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。					
事業概要	競技大会実施団体(公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体)が <u>全国規模の競技大会開催に要する経費を補助</u> 対象経費: 会場使用料(付帯施設使用料含む)相当額 運営に係る会場設営費及び警備委託料相当額(屋外競技のみ) ※同一大会への複数回の補助は対象外					
これまでの改善状況	平成19年度 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～ 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ 大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び(公財)日本スポーツ協会及び(公財)日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充					
業務フロー	事業周知【前年4月、対象:県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年(1回目)4月～9月、(2回目)10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,000 千円	1,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	2,000 千円	1,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)	(2,000千円)	(1,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	
執行率((①/②)×100)		33.3%	16.7%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,680 千円	1,659 千円	1,747 千円	1,724 千円	
	職員給与費 a	1,454 千円	1,438 千円	1,521 千円	1,502 千円	
	賞与引当金繰入額 b	116 千円	116 千円	116 千円	116 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109 千円	106 千円	109 千円	106 千円	
総コスト(①+③)		3,680 千円	2,659 千円	7,747 千円	7,724 千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 成人のスポーツ実施率 (R3まで目標値なし)	目標	—	—	—	64.4%
実績(見込)			62.7%	65.5%	63.0%	64.4%	【令和13年度】
(単位当たりコスト)			(5,869千円)	(4,060千円)	(12,297千円)	(11,993千円)	
達成率(見込)			--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②) 運動・スポーツが好きな子どもの増加 (R3まで目標値なし)		目標	—	—	—	86%	93.0%
		実績(見込)	87.7%	調査なし	85.2%	86.0%	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(4,196千円)	--	(9,093千円)	(8,981千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③) 国民体育大会をはじめ国内外の大会で 顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選 手の増加		目標	—	—	—	462人	500人
		実績(見込)	457人	98人	367人	462人	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県で開催する国際大会、 全国規模の競技大会数	目標	6	6	6	6	6
		実績(見込)	2	1	(3)	(4)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(1,840千円)	(2,659千円)	(2,582千円)	(1,931千円)	
		達成率(見込)	33.3%	16.7%	(50.0%)	(66.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができる。		コロナの影響により想定された大会数の補助まで至っておらず、成人のスポーツ実施率、運動・スポーツが好きな子どもの割合は横ばいとなっている。また、国際大会、全国大会も中止となり、顕著な成績をおさめる選手数も減少した。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		経費の大半を占める会場借上料、警備委託料を補助し競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。		県民のスポーツへの関心を高めるために、県内での質の高い大会が増えるよう補助内容等の改善を図る必要がある。		
価値	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (競技水準の向上や県民のスポーツへの関心が深まり、競技の裾野拡大や成人のスポーツ実施率等の向上につながるよう、対象大会の基準などの改善を検討。)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	企業におけるがん検診受診促進のための申請事務の オンライン化 (企業におけるがん検診受診促進事 業)				部(局)	保健医療部
					所管課	疾病対策課
					担当班	がん・難病対策班
					連絡先	078-362-3202
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	がん対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレン ジ企業等の中小企業
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっている。 がん検診受診により早期発見できれば、治せる可能性は非常に高く治療も軽くすむが、本県のがん検診 受診率は全国と比較して低調である。 また、働く世代ががんに罹患すると、本人のみならず、家族や同僚といった周りの人に影響が及ぶこと から、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。					
事業概要	大企業と比較すると、企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ないことから、健康チャレ ンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者が受診したがん検診(胃・肺・大腸・乳・子 宮頸)の受診費用の自己負担相当額(各がん検診につき上限2千円まで)を助成する。					
これまでの 改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん(乳、 子宮)を先行して補助対象としていたが、H30年度からは、国が受診率を目標として定める胃・肺・大腸が ん検診についても、本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから、 補助対象に追加。					
業務フロー	8月頃：募集開始、8～11月頃：交付申請書受付、12月頃：交付決定 翌3～4月頃：実績報告受付、4月頃：補助額確定					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,431千円	7,848千円	18,597千円	18,183千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,288千円	7,848千円	17,578千円	17,303千円
		貸付金				
		その他	143千円	0千円	1,019千円	880千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)勤労者福祉基金繰入金	(4,431千円)	(7,848千円)	18,597千円	(18,183千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,469千円	35,469千円	18,597千円	18,183千円	
執行率((①/②)×100)		12.5%	22.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)		6,111千円	9,507千円	20,344千円	19,907千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) (※)調査は3年に1度実施、 令和4年度受診率が 令和5年に判明予定	目 標	※	※	※	※	50% 【令和5年度】 ※国のがん対策推進計画目標値
実績(見込)			胃: 36.8% 肺: 44.6% 大腸: 42.5% 乳: 42.1% 子宮: 39.1%	※	※	※		
(単位当たりコスト)								
達成率(見込)								
成果指標(アウトカム指標②)		目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
成果指標(アウトカム指標③)		目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
指標		活動指標(アウトプット指標①) 補助利用企業数	目 標	130	130	130	130	130 【各年度】
			実績(見込)	121	156	(190)	(200)	
	(単位当たりコスト)		(51千円)	(61千円)	(107千円)	(100千円)		
	達成率(見込)		93.1%	120.0%	(146.2%)	(153.8%)		
	活動指標(アウトプット指標②) 補助利用従業員及び被扶養者数	目 標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000 【各年度】	
		実績(見込)	4,263	7,170	(11,214)	(13,000)		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率(見込)	47.4%	79.7%	(124.6%)	(144.4%)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	標	終期設定	有 () .					無
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		R3年度の補助実施企業数(見込み)は事業開始時の約17倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また、実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考えます。		・協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、 当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R3年度は目標を上回る見込み。 ・一方、がん検診受診率の直近公表値(R1)では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。 ・また、 企業においても、慣れない申請手続きが負担となっており、申請手続きの簡素化や効率化を図ることが必要。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		R3年度より、押印廃止による申請書類の郵送を不要とするなど、申請手続きや事務処理業務にかかる負荷の削減を図っている。					
価値	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (入力項目の削減や入力チェック機能等による入力誤り抑制、申請書提出に係る利便性向上等により申請者の負担軽減を図るため、申請事務のオンライン化等を検討)							
外部委員会意見								
改善結果								

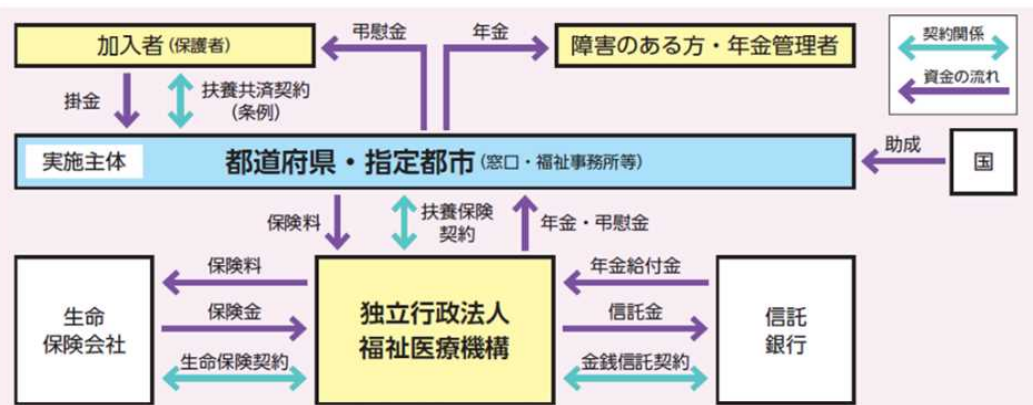
レビューシート

レビュー項目 (事業名)	高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化 (高等学校等就学支援事業)				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	財務課	
					担当班	学校経理・整備班 (就学支援担当)	
					連絡先	078-362-3882	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。						
事業概要	<p>年収目安910万円未満の世帯の生徒等を対象に、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給する。 (国からの交付金を学校設置者(都道府県)が代理受領)</p> <p>【支給単価】 全日制：118,800円(@9,900×12か月) 定時制：32,400円(@2,700×12か月) 通信制：6,200円(@310×20単位) ※支給を受けようとする生徒は入学時に申請を行い、以降毎年7月に保護者等の収入状況を届出</p>						
これまでの改善状況	<p>「高等学校等就学支援金マイナンバー連携システム」を導入し(R3一部導入、R4完全導入)、保護者等の課税証明書の取得にかかる負担軽減を図った。</p> <p>◆保護者等の提出書類 <システム導入前> 申請書、課税証明書(在学中に4回提出) <システム導入後> 申請書、マイナンバーカード等の写し(在学中に1回のみ提出)</p>						
業務フロー	<p>支給申請事務フロー 4月【新入生のみ】 申請・マイナンバーカードの写し等の提出 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 7月【全学年】 申請 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 ※2年次以降は、保護者は下線部の手続き不要</p>						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(9,449,780千円)	(9,095,078千円)	(9,202,403千円)	(9,058,613千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,791,582 千円	9,506,377 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.5%	95.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 52.3人 380,274 千円	従事人員 52.3人 375,933 千円	従事人員 52.3人 397,847 千円	従事人員 52.3人 392,773 千円	
職員給与費 a		380,274 千円	375,933 千円	397,847 千円	392,773 千円		
賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c							
総コスト(①+③)		9,830,054 千円	9,471,011 千円	9,600,250 千円	9,451,386 千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 県内公立高等学校の募集定員充足率	目標	100%	100%	100%	100%
実績(見込)			95.0%	92.8%	93.5%	100%	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率(見込)			95.0%	92.8%	(93.5%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 就学支援金を必要とする生徒への給付率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育費の負担軽減を目的としており、県民のニーズを的確に踏まえている。 ・国の交付金であり、県が実施主体であるため、民間での事業実施は見込めない。 ・受給要件を満たせば、申請した生徒には必ず支給される。 	<p>生徒の授業料の負担をなくすことで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する目的を達成しているものの、申請にかかる保護者の負担軽減、事務の効率化をさらに図る必要がある。</p>				
価値	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (紙書類での申請は、保護者等及び事務担当者双方の負担となっていることから、オンライン申請を導入することで、保護者がパソコンやスマートフォンで、どこでも手続きすることを可能とし、登録内容の確認・変更、審査内容の確認をオンライン上で随時に行うことができるようにすることで、手続きの簡素化を図る。)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	心身障害者扶養共済の掛金納付方法の多様化 (心身障害者扶養共済制度)				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	昭和45年	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	心身障害児者の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が予め一定額の掛金(年齢に応じて月額9,300円~23,300円)を納付することにより、保護者に万が一のことがあった際、その障害児者に終身年金(1口につき月額2万円)を支給することにより、生活の安定化を図る。					
事業概要	1 保護者が生存中に一定額の掛金を納付 2 保護者が死亡または重度障害になったとき、心身障害児者に終身年金を支給					
これまでの改善状況	・保険料(月額5,600円~14,500円 → 月額9,300円~23,300円)等の改定(平成20年度) ・申請書・届出書に係る押印の廃止(令和2年度)					
業務フロー						
事業に要するコスト			元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		1,196,010千円	1,197,936千円	1,212,474千円	1,230,457千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,611千円	1,620千円	1,948千円	1,941千円
		委託料				
		補助金・交付金	1,193,053千円	1,195,599千円	1,209,126千円	1,227,404千円
		貸付金				
		その他	1,346千円	717千円	1,400千円	1,112千円
	(財源内訳)	(国庫)	(213,311千円)	(210,345千円)	(210,440千円)	(210,440千円)
		(特定)	(755,834千円)	(764,525千円)	(776,181千円)	(793,942千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(226,865千円)	(223,066千円)	(225,853千円)	(226,075千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,183,020千円	1,193,558千円	1,212,474千円	1,230,457千円
	執行率((①/②)×100)		101.1%	100.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,361千円	3,320千円	3,495千円	3,448千円
職員給与費	a	2,909千円	2,876千円	3,043千円	3,004千円	
賞与引当金繰入額	b	233千円	232千円	233千円	232千円	
退職手当引当金繰入額	c	219千円	212千円	219千円	212千円	
総コスト(①+③)		1,199,371千円	1,201,256千円	1,215,969千円	1,233,905千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 便利向上による制度加入口数の増 (減免者含む全加入口数) <障害者の生活の安定>	目標				5,043	5,100
		実績(見込)	5,192	5,152	5,043	(5,043)	令和8年度
		(単位当たりコスト)	(231千円)	(233千円)	(241千円)	(245千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 公金取扱金融機関口座振替等利用率 <加入者の便利向上>	目標					50%程度
		実績(見込)					令和8年度
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児者の保護者の意思により加入する 共済制度で、機構が引き受ける全国一律 の枠組みとなっている。この中で、加入者 (保護者)の便利向上を図る余地がある。		機構・市町と連携しながら適切に事務を進め ており、一定の事業目的は達成されていると 評価している。一方、さらなる加入者(保護 者)の便利向上と事務改善の取組も必要と認 識している。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		運営事務について、納付書の送付(年3 回)等従来どおりの手作業に頼る部分が 残っており、事務改善の余地がある。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (加入者(保護者)の高齢化も踏まえた便利向上及び事務改善により、制度の安定運用を図る。)							
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうご安心・推奨ブランドの認証手続きの負担軽減 (ひょうご食品認証事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	ブランド戦略班	
					連絡先	078-362-3486	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	第5次兵庫県環境基本計画 ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	BSEの国内初確認(H13.9)、牛肉産地偽装事件(H14.1)や鳥インフルエンザ発生(H16.2)等を背景に、食品に対する不安感・不信感が高まり、県産食品が持つ本来のおいしさ等が十分に評価されにくい状況に対応するため、県民に安全・安心で個性・特長のある県産食品を届けることを目的として、ひょうご食品認証制度を創設						
事業概要	(1) 兵庫県認証食品の認証 基準を満たす農畜水産物・加工食品の認証(ひょうご安心ブランド・ひょうご推奨ブランド)(年3回) (2) モニタリング検査 兵庫県認証食品の出荷・小売段階での残留農薬検査等のモニタリング検査の実施(新規・更新時) (3) 有識者会議の開催 認証のための専門的・技術的審査〔年3回×4部門(農・畜・水産・加工)〕、認証基準の検討等						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング検査対象農薬成分の絞込み モニタリング検査経費のコスト削減を図るため、検査対象農薬の絞込みを実施 兵庫県認証食品ロゴマークの変更(R2年度) 兵庫県認証食品の認知度向上を図るため、ロゴマークのデザインをはばタンに変更 						
業務フロー	<ひょうご食品認証制度> ① 申請(農林水産物・加工食品生産者) → ② 審査(有識者会議) → ③ 認定〔認証期間3年間〕 + ④ モニタリング検査(新規、更新時に実施)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		9,227千円	9,249千円	7,222千円	7,222千円	
	経費内訳	報酬・賃金	648千円	789千円	1,269千円	910千円	
		委託料	4,206千円	4,410千円	3,730千円	3,800千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,373千円	4,050千円	2,223千円	2,512千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,227千円)	(9,249千円)	(7,222千円)	(7,222千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,135千円	10,259千円	7,222千円	7,222千円	
	執行率((①/②)×100)		91.0%	90.2%	—	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円	
	職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
	賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
	退職手当引当金繰入額 c	546千円	529千円	546千円	529千円		
総コスト(①+③)		17,626千円	17,546千円	15,957千円	15,841千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 兵庫県認証食品流通割合(%)(生鮮農畜産物) 〔第5次兵庫県環境基本計画〕	目標	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%
実績(見込)			39.5%	40.0%	40.7%	42.0%	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(44,623千円)	(43,865千円)	(39,206千円)	(37,717千円)	
達成率(見込)			101.3%	100.0%	(99.3%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県認証食品数(品目) 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕	目標	—	—	2,220	2,240	2,400
		実績(見込)	2,172	2,246	2,315	(2,240)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	(7千円)	
		達成率(見込)	—	—	(104.3%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有()・(無)					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県認証食品数、兵庫県認証食品流通割合とも着実に増加し、県民の認証食品の認知度も高まっている〔県民モニターアンケート(認証食品認知度)〕 H28:41.5% → R3:50.3%[+8.8%] 		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県認証食品数は順調に増加している 食品数増加に伴う認証事務・モニタリング検査数が増大しているため、国の食品偽造防止に関する体制強化や生産者の法令遵守意識の高まり等を踏まえ、生産者・行政双方の事務負担軽減や効率的な執行に向けた改善が必要である 			
価値	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> HACCP取得の加工食品の製造所については、認証基準を満たしている施設として書類審査のみで対応(審査の簡素化) 認証事務の担当者研修会を開催し、申請事務・モニタリング検査等の円滑な実施に努めている 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
外部委員会意見	説明	認証事務負担軽減に向けた制度の改善(認証期間の延長[3年→5年])や増大するモニタリング検査費用の更なるコスト削減に向けた取組(推奨ブランド更新時の確認方法変更[検査→書面])を検討					
	改善結果						

レビューシート（目標設定）

事業名	スマートシティモデル事業の推進				部（局）	企画部			
					所管課	情報政策課			
					担当班	スマートシティ推進班			
					連絡先	078-362-9013			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	スマート兵庫戦略（R4年度策定予定）				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	市町（スマートシティ実施主体）			
事業目的	スマートシティの取組を県下に拡げるため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施する。								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲があり、企業・大学等との共創を視野に入れている市町をモデル事業として公募（5市町程度） ・モデル地区毎に、市町を中心に関係事業者・団体等により地区コンソーシアムを組成し、実証実験を実施 ・県を中心に各地区コンソーシアム、企業・団体等により県コンソーシアムを組成し、取組成果の横展開を見据え、モデル地区での取組を段階ごとに支援。モデル地区での取組成果を県内市町に展開 								
令和4年度当初予算	9,200千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	千円	(一般)	9,200千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)	-	-	20%	60%【6年度】	4年度は5市町程度のモデル地区を公募。本事業の推進により他市町がスマートシティに関心を持ち、6年度に半数超の市町が検討に着手すると想定			
	スマートシティの検討に着手した市町割合								
	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)	-	-	5市町	5市町【6年度】	4年度に5市町程度のモデル地区を公募。モデル地区毎に、段階に応じた支援を継続して実施。			
	スマートシティモデル指定地区数								
	活動指標(アウトプット指標②)								
活動指標(アウトプット指標③)									
標	終期設定	有 (令和6年度)				無			
	改善基準								
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート（目標設定）

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部（局）	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等					
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。									
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（在宅育児応援団として登録した保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 子育て・健康・栄養・発達相談等、相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb									
令和4年度当初予算	8,517	千円	（国庫）	0千円	（特定）	0千円	（起債）	0千円	（一般）	8,517千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」			60%	60%【R7年度】	過去3回の上昇率の平均が1.16%であったため、令和3年度実績（58.8%）から1.2%加算した60%とした。				
	成果指標（アウトカム指標②）									
	成果指標（アウトカム指標③）									
	活動指標（アウトプット指標①） 電話相談件数		300	300	300【R7年度】	未就園児 79,932人 × 5.4% × 6.6% ①子育てに悩んだとき誰にも相談していない女性（H30県民意識調査）・・・5.4% ②子育ての不安や悩みの状況（21世紀出生児縦断調査第1回）不安が高い・・・6.6%				
	活動指標（アウトプット指標②）									
	活動指標（アウトプット指標③）									
目標	終期設定	有（ ）				無				
	改善基準	—								
外部委員会意見										
改善結果										

レビューシート（目標設定）

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業			部（局）	産業労働部観光局				
				所管課	観光振興課				
				担当班	誘客促進班				
				連絡先	078-362-3340				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間企業等			
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「Hyogoブランド」の確立を目的とし、知的富裕層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。								
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。								
令和4年度当初予算	10,950	千円	(国庫) 8,632	千円	(特定) 2,000	千円	(起債) 千円	(一般) 318	千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【4年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)			30%	30%	産品想起率(民間調査:地域ブランド調査2021)を33位から20位相当に上げる場合の伸び率並 本県33位(19.9点)→岩手20位(25.6点)			
	成果指標(アウトカム指標②)			5%	5%	インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の閲覧数等の前年比伸び率並			
	成果指標(アウトカム指標③)			100%	100%	地場産品ブランド化のプロである委託事業者が、本県の参加品目を踏まえ、「Hyogoブランド」確立のために設定する販売目標額			
	活動指標(アウトプット指標①)			40	40	「Hyogoブランド」確立に必要な品目数(40品目[20×2回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標②)			100	100	「Hyogoブランド」確立に必要な品目数(100品目[25×4回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標③)								
	終期設定			(有) (令和4年度)		無			
	改善基準								
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート（目標設定）

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業 (県内スーパー・関西圏)				部(局)	農林水産部			
					所管課	流通戦略課			
					担当班	ブランド戦略班			
					連絡先	078-362-9213			
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部協議会事業)				実施主体等	県等			
事業目的	県産農林水産物の流通・販売の拡大を支援し、関西圏消費地での認知度向上・需要拡大を図り、県内の産地育成・生産拡大につなげる								
事業概要	(1) 県内広域配送モデルの形成 農協等による集荷・配送モデルルート構築の実証実験や店頭でのPR販売を支援(補助率1/2) (2) 県外新規市場の開拓 試行的に関西圏に出荷し、消費者や量販店等実需者のニーズを把握するマーケット調査を実施 (3) 関西圏外食チェーン店等と連携した県産品の活用促進 外食チェーン店等で県産食材を使用したメニューによる兵庫県フェアを開催								
令和4年度当初予算	8,183千円	(国庫)	4,091千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	4,092千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)	—	—	3,220万人	3,460万人【R6年度】	認知度の向上により、利用者数の増を見込む [+120万人/年]			
	成果指標(アウトプット指標①)	—	—	15店舗	45店舗【R6年度】	広域配送モデルや県産食材フェア等の実施により、新規取扱い店舗数の増加を見込む [広域配送モデル+10店舗、県産食材フェア+5店舗]			
	終期設定	有() (無)							
	改善基準	目標達成時							
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート（目標設定）

事業名	再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築事業				部（局）	環境部								
					所管課	環境政策課								
					担当班	温暖化対策班								
					連絡先	078-362-9093								
開始年度	令和2年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等									
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地球に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。													
事業概要	木質バイオマスの有効利用スキームの構築や未利用地（耕作放棄地やため池等）を活用した太陽光発電の導入調査等を実施し、地域エネルギーを有効利用し、資源を地産地消する地域循環共生圏モデルを構築する。													
令和4年度当初予算	10,000	千円	(国庫)	7,500	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	2,500	千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 再生可能エネルギーによる発電量	47億kWh	53億kWh	56億kWh	100億kWh【R12】	兵庫県地球温暖化対策推進計画で設定した再生可能エネルギーによる発電量の目標値								
	成果指標(アウトカム指標②)													
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①) 事業体構築数	0	1	1	1【R12】	兵庫県地球温暖化対策推進計画の最終年度(R12)までに県内10地域で事業体を設置								
	活動指標(アウトプット指標②)													
	活動指標(アウトプット指標③)													
	終期設定	<input checked="" type="radio"/> (有) (R12(地球温暖化対策推進計画期間)) <input type="radio"/> 無												
	改善基準													
外部委員会意見														
改善結果														

レビューシート（目標設定）

事業名	空家活用特区総合支援事業				部（局）	まちづくり部			
					所管課	住宅政策課			
					担当班	住宅政策班			
					連絡先	078-362-3583			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	住生活基本計画				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県、市町			
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け、県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して、流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。								
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（アイ：流通促進、ウ～カ活用促進） ア 宅建業団体、NPO法人等に対する、所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等々の費用 イ 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ウ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点等として活用するための改修等費用 エ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 オ 老朽空家等の除却費用（跡地活用） カ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用								
令和4年度当初予算	34,271千円		(国庫) 14,367千円		(特定) 千円		(起債) 千円	(一般) 19,904千円	
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】			設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①)	—	—	(110,264) 101,600	(129,560) 107,900			対策を行わない場合の推定空家戸数を抑制(増加数を6割程度に抑制)	
	居住目的のない一戸建ての空家数(戸)				【R10】				
	成果指標(アウトカム指標②)				R4	R10	R12		
					増加数(自然体)	3,216	3,216	3,224	
	成果指標(アウトカム指標③)				抑制数(目標)	2,166	2,166	2,174	
					増加数(抑制後)	1,050	1,050	1,050	
	活動指標(アウトプット指標①)	—	—	2	14			2地区/年の指定	
	特区指定地区数(累計)				【R10】				
	活動指標(アウトプット指標②)								
活動指標(アウトプット指標③)									
終期設定	(有) (令和12年度) ・ 無								
改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合								
外部委員会意見									
改善結果									